

イノベーション人材等育成・確保支援事業の実施状況について

1 事業目的

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

2 取組状況

(1) プロフェッショナル人材マッチング支援事業

① 事業内容

「広島県プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営し、地域金融機関等と連携した県内の受入企業の掘り起しや、民間人材紹介会社等と連携した大都市圏等の人材の掘り起しを行うとともに、人材受入コストの支援（※）を行う。

※ プロフェッショナル人材を採用する場合：人材紹介手数料の1/2、上限100万円

副業・兼業人材を活用する場合：業務委託料の35%の1/2、上限50万円

② 令和5年度の実施状況

- ・令和5年度目標：プロフェッショナル人材の正規雇用人数180人 ⇒ 実績336人
- ・中長期の目標：R3～R7年度累計900人 ⇒ 実績R3～R5年度累積996人

【参考：成約状況】

区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	合計
正規雇用	41	131	154	162	176	283	333	327	336	1,943
副業・兼業	-	-	-	-	-	-	33	52	64	149
合計	41	131	154	162	176	283	366	379	400	2,092

※副業・兼業はR3年度から実施

【参考：正規雇用における人材タイプ別内訳】

人材タイプ	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	合計
経営者を支える右腕として企業マネジメントに携わる人材（将来の経営幹部候補も含む）	6 (14.6%)	32 (24.4%)	24 (15.6%)	22 (13.6%)	13 (7.4%)	16 (5.7%)	20 (6.0%)	19 (5.8%)	21 (6.3%)	173 (8.9%)
新規事業や海外現地事業の立ち上げなど、企業にとって新たな事業分野や販路を開拓し、売上増加等の効果を生み出す人材	10 (24.4%)	16 (12.2%)	36 (23.4%)	29 (17.9%)	19 (10.8%)	90 (31.8%)	102 (30.6%)	128 (39.1%)	141 (42.0%)	571 (29.4%)
開発や生産等の現場で新たな価値（新たな製品開発、生産工程の見直し等）を生み出すことのできる人材	17 (41.5%)	44 (33.6%)	48 (31.2%)	52 (32.1%)	34 (19.3%)	92 (32.5%)	110 (33.0%)	90 (27.5%)	76 (22.6%)	563 (29.0%)
その他、豊富な実務経験があり、企業の潜在的可能性を更に引き出し、成長に導くことのできる人材	8 (19.5%)	39 (29.8%)	46 (29.9%)	59 (36.4%)	110 (62.5%)	85 (30.0%)	101 (30.3%)	90 (27.5%)	98 (29.2%)	636 (32.7%)
合計	41	131	154	162	176	283	333	327	336	1,943

③ 課題

新事業展開等企業の成長には、デジタル人材等のプロフェッショナル人材の採用・活用が不可欠との認識に至りながら、コストへの負担感からプロフェッショナル人材の採用・活用に抵抗感のある経営者も少なくない。

④ 令和6年度の実施方針

デジタル人材等の産業構造の変化に対応するため、大都市圏を中心に増加している副業・兼業を含む多様なプロフェッショナル人材の採用・活用を支援することにより、地域への人材還流と県内中小企業への「攻めの経営」への転換を促していく。

(2) イノベーション人材等育成事業

イノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材の育成を促進するため、県内中小・中堅企業が、社員を研修等へ派遣する費用や、個人の専門職大学院の課程等での修学に要する費用の一部を支援する。

① 事業内容

- 企業向け補助金（イノベーション人材等育成事業補助金）
新たな事業展開、競争力強化につながると見込まれる社員の国内外研修に派遣する費用等の支援
・長期研修：補助対象経費の2/3以内、その他研修：補助対象経費の1/2以内
- 個人向け貸付金（広島県未来チャレンジ資金）
広島県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援
・課程修了後、8年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除

② 令和5年度の実施状況

- ・令和5年度目標：高度で多彩な産業人材の育成45人 ⇒ 実績56人
- ・中長期の目標：R3～R7年度累計225人 ⇒ 実績R3～5年度135人

区 分	採択件数
企業向け補助金（イノベーション人材等育成事業補助金）	42人
個人向け貸付金（広島県未来チャレンジ資金）	14人
合 計	56人

【参考：これまでの採択状況】

- 企業向け補助金（イノベーション人材等育成事業補助金）（H23～R4年度）

業 種	採択人数	年度別採択人数												
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
製造業	149	18	8	11	14	13	14	11	9	9	4	6	15	17
建設業	36	—	3	2	2	4	3	3	4	3	2	1	2	7
学術研究、専門・技術職	64	1	1	1	2	2	6	4	5	10	10	8	8	6
卸売業、小売業	35	—	1	2	3	2	2	3	3	2	2	1	11	3
情報通信業	8	1	1	—	—	—	1	2	2	1	—	—	0	0
上記以外	31	—	4	1	—	—	1	2	4	3	4	2	1	9
合 計	323	20	18	17	21	21	27	25	27	28	22	18	37	42

- 個人向け貸付金（広島県未来チャレンジ資金）（H24～R5年度）

ア 採択人数（修学分野別）

修学分野	採択人数	年度別採択人数												
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	
MBA・マネジメント	76	3	4	6	5	13	9	12	3	—	8	4	9	
MOT（技術経営）	23	3	4	3	1	2	4	1	3	—	1	0	1	
工学系	25	—	3	2	5	2	2	4	2	1	2	2	0	
情報系・その他	28	—	3	2	7	3	1	—	1	—	4	3	4	
合 計	152	6	14	13	18	20	16	17	9	1	15	9	14	

イ 修学・就業状況 [R6年4月末現在]

	採択人数	貸付中（内定含む）		貸付満了			
		在籍中	入学予定	就業	留年	就活等	返還済※
人 数	152	22	11	84	2	0	33
割 合	—	21.7%		55.3%	23.0%		

※退学等により返還が必要となった者

③ 課題

引き続き県内中小・中堅企業における産業DX・イノベーション人材等の育成機運をさらに高めるため、一層の制度周知の強化を図る必要がある。

④ 令和6年度の実施方針

企業向け補助金について、デジタル技術を活用した新たな事業の創出等を行うことができる人材育成を目的とする「デジタル人材育成枠」を創設し、DX推進に資する知識・技術の取得のための

研修について補助率を上乗せし、産業DXを担うデジタル人材の育成がより一層推進するよう取り組む。(補助率の上乗せ：長期研修 2/3→3/4 その他研修 1/2→2/3)

信用調査会社の調査等に基づく制度利用可能性の高い企業や過去の制度利用企業の優先的な訪問やSNSやWEB等を活用し、制度の積極的な利用促進を図る。

(3) 広島県ものづくりグローバル人材育成事業

① 事業内容

産学官が連携して、アジアをはじめとする優秀な理工系留学生を受け入れ、ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を実施する。

実施主体	県内企業、広島大学、広島県で協議会を構成
受入対象	アジアをはじめとする理工系留学生
受入大学	広島大学大学院先進理工系科学研究課（修士）
受入期間	2年間（毎年10月入学）
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各国大学における優秀な留学生の掘り起こし ○ 受入留学生への奨学金支給 10万円/月 ○ 日本型ものづくり及び日本型企业経営を理解するための教育プログラムの実施 ○ 上記教育プログラムへの各種協力（インターンシップ受入、講師派遣等）
会費	企業負担金：30万円/社・年度 ※ 受入留学生を採用した場合、別途特別負担金50万円/人を納入

② 令和5年度の実施状況

- ・令和5年度目標：優秀な留学生の県内企業就職 6人 ⇒ 実績6人
- ・中長期の目標：R3～R7年度累計30人 ⇒ 実績R3～4年度累計12人

【参考：これまでの実績】

受入年度	出身国	就職年度	就職者数	累計
H23	インド・タイ・ベトナム各1	H25	2名	2名
H24	インド・中国各1、タイ2	H26	3名	5名
H25	インド2、タイ3	H27	5名	10名
H26	インド3、タイ・インドネシア各1	H28	5名	15名
H27	タイ2、インドネシア・インド・中国各1	H29	4名	19名
H28	インドネシア・インド各2、 タイ・メキシコ各1	H30	6名	25名
H29	インド2、 インドネシア・ベトナム・タイ・中国各1	R元	5名	30名
H30	タイ2、インド・インドネシア・メキシコ・ 台湾・中国各1	R2	7名	37名
R元	タイ3、メキシコ・ベトナム・インド各1	R3	6名	43名
R2	インド3、タイ2、メキシコ・コロンビア各1	R4	6名	49名
R3	インド4、メキシコ・中国各1	R5	6名	55名
R4	インド3、インドネシア1、ベトナム1、中国1			
R5	インド1、中国1			

③ 課題

受入留学生への奨学金原資及び就職先県内企業の確保のため、さらなる協議会会員企業の獲得を図るとともに留学生増加に向けた取り組みをする必要がある。

④ 令和6年度の実施方針

信用調査会社の調査等に基づく参画可能性の高い企業への優先的な訪問や関係機関と連携して協議会事業を幅広くPRすることにより新たな県内企業の参画促進を図るとともに、企業ニーズに応じた国への募集等を行う。